



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社 I-ne 上場取引所
コード番号 4933 URL <https://i-ne.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 洋平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 原 義典 (TEL) 06-6443-0881
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	11,116	22.4	1,316	83.2	901	41.3	842	19.4	373	△12.3
2024年12月期第1四半期	9,082	△6.5	718	△34.9	638	△38.1	705	△27.2	426	△23.7

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 398百万円(7.2%) 2024年12月期第1四半期 371百万円(△34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	21.37	20.94
2024年12月期第1四半期	23.98	23.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	36,424	17,998	45.7
2024年12月期	37,529	17,805	43.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 16,638百万円 2024年12月期 16,453百万円

(注) 2024年12月期においては企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2025年12月期第1四半期連結会計期間において、株式会社TTrading(現 株式会社Artemis)の当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2024年12月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	13.2	2,430	9.9	1,530	△24.8	1,480	△30.9	720	△42.0
通期	52,000	15.5	6,760	30.1	5,040	10.9	5,000	9.2	2,700	△8.4

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月期においては企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2025年12月期第1四半期連結会計期間において、株式会社TTrading(現 株式会社Artemis)の当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2024年12月期の連結業績にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 1 Q	17,784,270株	2024年12月期	17,784,270株
2025年12月期 1 Q	299,631株	2024年12月期	299,631株
2025年12月期 1 Q	17,484,639株	2024年12月期 1 Q	17,771,082株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料及び決算内容に関する説明動画につきましては、2025年5月9日にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移し景気は緩やかな回復傾向にある一方、米国の政策動向や欧州における高い金利水準の継続、中国経済停滞の継続的な影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等が影響し不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、Missionとして“*We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness*”を掲げ、美しく革新的な方法で、「幸せの連鎖」があふれる社会の実現に挑戦し続けます。「ブランド創出力」「OMO」「IPTOS」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開に取り組んでいるところです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(国内事業)

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア系、美容家電、スキンケア他のカテゴリの継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2025年1月にブランド誕生10周年を迎え、累計販売数は1.9億個（注1）を突破しました。10周年を記念し開設した特設サイトでは、全商品31点セット（総額4.7万円相当）が当たる「BOTANIST発売10周年記念SNSキャンペーン」や、オンラインストアにて10周年記念の感謝セールを実施しました。また、2025年3月に、初のベビーシリーズとなる、0歳から使えるベビー用全身泡ソープ「ボタニカルベビーソープフォーム」としっとり保湿できる「ボタニカルベビーミルクローション」を発売しました。

YOLUブランドにおいては、2025年4月に実施する全3シリーズのシャンプー・トリートメントのリニューアルに向け、オンライン及びオフラインへの配荷を行いました。この度のリニューアルでは、全シリーズに「ナイトキャップセラム（注2）」と「チャボトケイソウエキス（注3）」を追加配合した新処方により、睡眠中の摩擦から髪を守り、夜間の頭皮の乾燥を防ぐ効果をアップデートしました。ぱさつき、うねり、ハイダメージケアなどの髪悩みを持つお客様に「翌朝もっと感動するような、指通りなめらかな美しい髪」を提供することを目指します。

SALONIAブランドにおいては、2025年2月に「スムースシャインドライヤー」の新色として、同プレミアムラインのヘアアイロンで人気が高いカラー「ピンク」を新たに発売しました。柔らかいニュアンスカラーとマットな質感を採用し、洗練された印象に仕上げました。同商品は高機能なプレミアムラインとして展開し、速乾とダメージ軽減（注4）による仕上がりの良さを追求した高機能性でありながら、1万円台という手にとりやすい価格であることから、お客様から好評いただいております。

スキンケア他のカテゴリでは、2025年2月に、新発想・酵素のチカラで、服がよみがえる（注5）再生ファブリックケアブランドの「ReWEAR（リウェア）」をローンチし、「クラシックローズ&ムスクの香り」と「フレッシュシトラス&グリーンの香り」を発売しました。「衣類を長く大切に使う」視点で開発し、これまでの柔軟剤の主な機能に加え、長期視点で「長く着続けるための衣類ケアができること」に着目しています。また、2025年2月に機能性ティーブランド「Teaflex（ティーフレックス）」をローンチし、睡眠の質（注6）の向上を助ける（注7）ルイボスティーとBMIが高めの方（注8）の内臓脂肪の減少を助ける（注9）グリーンティーを発売しました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,935百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は1,718百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(海外事業)

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売であります。

中国においてはアリババグループの越境ECであるTmall Global（天猫国際）を通じた一般消費者への販売に取り組み、香港、台湾、シンガポール、マレーシアにおいては同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。

海外事業の売上高においては、2024年12月に決定した艾恩伊（上海）化粧品有限公司の解散及び清算に伴い、海外事業における中国領域の売上が減少となりました。一方で、営業損失については、グループ全体の構造改革及びコスト削減施策の実施により、前年同期と比較して改善となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は180百万円（前年同期比42.0%減）、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失287百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,116百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また、EBITDAは1,316百万円（前年同期比83.2%増）、営業利益は901百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益は842百万円（前年同期比19.4%増）、法人税等の税負担の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は373百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(注1) BOTANIST全カテゴリの累計販売数 2015年1月～2024年12月 自社調べ

(注2) ポリクオタニウム-61（保湿成分）

(注3) 保湿成分

(注4) 乾燥時間短縮、低温風による

(注5) 毛玉、毛羽立ちを除去すること。コットン衣類で洗濯実験環境下で複数回洗濯にて検証。綿や麻など植物由来繊維を含むものを対象としますが、効果は衣類の素材によって異なる場合があります、すべての繊維に対して効果を保証するものではありません。

(注6) 眠りの深さ

(注7) 〈届出表示〉本品にはGABAが含まれています。GABAには睡眠の質（眠りの深さ）の向上に役立つ機能、肌の乾燥が気になる方の肌の弾力を維持し、肌の健康を守るのを助ける機能が報告されています。

(注8) BMI 23～30 kg/m²未満

(注9) 〈届出表示〉本品には3-(4-ヒドロキシ-3-メトキシフェニル)プロピオン酸(HMPA)、植物性乳酸菌K-1 (L. casei 327) が含まれます。HMPAには、BMIが高めの方の腹部の脂肪(内臓脂肪)とウエスト周囲径を減らす機能が報告されています。植物性乳酸菌 K-1 (L. casei 327) には、お腹の調子を整えお通じを改善する機能があることが報告されています。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、21,187百万円となり、前連結会計年度末よりも525百万円減少いたしました。その主な内訳は、商品が210百万円増加したことに対し、売掛金が553百万円、前渡金が287百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、15,237百万円となり、前連結会計年度末よりも578百万円減少いたしました。その主な内訳は、のれんが205百万円、繰延税金資産が200百万円、契約関連資産が82百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、16,576百万円となり、前連結会計年度末よりも1,151百万円減少いたしました。その主な内訳は、返金負債が197百万円増加したことに対し、買掛金が637百万円、未払法人税等が391百万円、賞与引当金が185百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,849百万円となり、前連結会計年度末よりも145百万円減少いたしました。その主な内訳は、事業整理損失引当金が117百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、17,998百万円となり、前連結会計年度末よりも192百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円及び剰余金の配当227百万円により利益剰余金が146百万円増加したことによるものです。

(注) 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていた株式会社TTrading (現 株式会社Artemis) の当該会計処理が確定し「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (1) 四半期連結貸借対照表」に含まれる比較情報に取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しているため、前連結会計年度末からの増減金額の記載にあたっては、当該反映をおこなった金額との比較をしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月12日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,394	8,391
売掛金	8,275	7,722
商品	3,503	3,714
原材料及び貯蔵品	435	448
前渡金	730	443
その他	376	471
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	21,712	21,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,161	1,161
減価償却累計額	△133	△195
建物及び構築物（純額）	1,027	965
機械装置及び運搬具	1	-
減価償却累計額	△1	-
機械装置及び運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	595	604
減価償却累計額	△429	△452
工具、器具及び備品（純額）	166	151
その他	16	35
有形固定資産合計	1,209	1,152
無形固定資産		
のれん	8,065	7,860
商標権	866	837
契約関連資産	3,246	3,164
その他	222	211
無形固定資産合計	12,401	12,073
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,879	1,679
その他	325	331
投資その他の資産合計	2,205	2,010
固定資産合計	15,816	15,237
資産合計	37,529	36,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,379	1,741
電子記録債務	58	16
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20	10
未払金	2,887	2,758
未払法人税等	888	497
返金負債	378	575
賞与引当金	355	170
その他	760	806
流動負債合計	17,728	16,576
固定負債		
資産除去債務	572	573
繰延税金負債	1,143	1,115
事業整理損失引当金	278	160
固定負債合計	1,995	1,849
負債合計	19,723	18,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	50	50
資本剰余金	6,120	6,120
利益剰余金	10,851	10,998
自己株式	△493	△493
株主資本合計	16,528	16,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△75	△36
その他の包括利益累計額合計	△75	△36
新株予約権	99	120
非支配株主持分	1,253	1,239
純資産合計	17,805	17,998
負債純資産合計	37,529	36,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,082	11,116
売上原価	4,245	4,875
売上総利益	4,836	6,240
販売費及び一般管理費	4,198	5,339
営業利益	638	901
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	4
業務受託料	1	5
受取補償金	0	0
為替差益	64	-
保険解約返戻金	-	8
その他	0	1
営業外収益合計	67	19
営業外費用		
支払利息	0	15
為替差損	-	61
その他	0	2
営業外費用合計	0	78
経常利益	705	842
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	705	842
法人税、住民税及び事業税	196	311
法人税等調整額	82	171
法人税等合計	279	482
四半期純利益	426	359
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	426	373

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	426	359
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△54	38
その他の包括利益合計	△54	38
四半期包括利益	371	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の募集を行うことを決議いたしました。

1. 株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社は、経営理念として“*We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness*”美しく革新的な方法で、「幸せの連鎖」があふれる社会の実現に挑戦し続けます。を掲げ、中長期の企業価値の向上を実現するにあたり、当社取締役及び従業員が株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有し、中長期的な業績向上及び企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員に対して株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の総数

6,836個(新株予約権1個につき10株)

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 68,360株

(3) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役 2名 1,508個

当社従業員 47名 5,328個

なお、取締役1名の使用人職務としての付与個数は従業員の総数に含まれております。

(4) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルによりSMBC日興証券株式会社が算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。これは新株予約権の公正価格であり、有利発行には該当しない。なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権を割り当てる日

2025年5月14日

(8) 新株予約権を行使することができる期間

2026年5月14日から2030年5月13日までとする。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,771	310	9,082	—	9,082
外部顧客への売上高	8,771	310	9,082	—	9,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,771	310	9,082	—	9,082
セグメント利益又は損失(△)	1,530	△287	1,243	△604	638

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△604百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,935	180	11,116	—	11,116
外部顧客への売上高	10,935	180	11,116	—	11,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,935	180	11,116	—	11,116
セグメント利益又は損失(△)	1,718	△62	1,656	△754	901

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△754百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△754百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度に行われた株式会社TTrading(現株式会社Artemis)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当1四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	81百万円	414百万円

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年10月31日に行われた株式会社TTrading（現株式会社Artemis）との企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額1,939百万円は、会計処理の確定により855百万円減少し1,083百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である契約関連資産が3,302百万円、繰延税金負債が1,162百万円それぞれ増加したことによるものです。加えて、非支配株主持分が1,283百万円増加しています。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、契約関連資産が3,246百万円、繰延税金負債が1,143百万円、利益剰余金が8百万円、非支配株主持分が1,253百万円それぞれ増加し、のれんが841百万円減少しております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された契約関連資産は効果の及ぶ期間（いずれも10年）で均等償却しています。